

ペアレントトレーニングにおける親子の認知行動的特徴 に応じたアセスメントと介入方法の検討

吉田 遥菜 早稲田大学 野中 俊介 東京未来大学
堀川 柚 加藤 海咲 嶋田 洋徳 早稲田大学

**Examination of assessment methods and intervention methods appropriate for cognitive behavior
characteristic of parent and child in the parent training**

**Haruna YOSHIDA (Waseda University), Shunsuke NONAKA (Tokyo Future University),
Yui HORIKAWA, Misaki KATO, and Hironori SHIMADA (Waseda University)**

While the effectiveness of parent training has been reported, PT has been conducted, but there is also a finding that could not be improved for the rearing behavior, so the extent of the effect of PT is currently inconsistent. The reason for this is that it is hard to say that the cognitive and behavioral characteristics of both parent and child who influence the intervention effect are not sufficiently organized. Therefore, by this study, we surveyed in overviewing past PT, arranging the cognitive behavioral characteristics of parent and child, and examining the viewpoint and intervention method of assessment in PT. As a result, it was possible to classify into three variables on parents' behavior, emotion, and cognition; child's developmental disorder and cognition-behavioral characteristics. Therefore, it became clear that the future practice of PT has the necessity of carrying out the assessment of cognitive and behavioral characteristics of both the parent and child. Moreover, it has become clear that it is necessary to carry out interventions that promote the "functional aspect" of parent-child interaction in response to them.

Key words: parent training, cognitive-behavioral therapy, Parent-child interaction, assessment

Waseda Journal of Clinical Psychology
2019, Vol. 19, No. 1, pp. 169 - 178

児童虐待相談の対応件数は、年々増加していることが報告されている（厚生労働省，2018）。また，大日向（2007）は，虐待にもつながりうる不適切な養育行動をする親が増加していることを指摘している。そして，親が子どもに対して不適切な養育行動を多く用いた場合には，子どもの攻撃的な行動が多いことも示されている（三鈷，2009）。そのため，潜在的な虐待や，それに起因する子どもの不適応行動を減少させるためには，不適切な養育行動を獲得，維持させている要因を明らかにし，子どもへの適切な養育行動を促す必要があると考えられる。

この適切な養育行動の獲得を目指した具体的な方略の1つとして，認知行動療法的観点を用いたペアレントトレーニング（Parent Training；以下，PT）による効果が示されている（たとえば，免田他，1995）。PTとは，養育に困難を感じている親を対象に，主体的に子どもの行動をアセスメントし適切な介入ができるよ

うになることを目的として実施されており，その効果は親子双方の側面から報告されている（原口・上野・丹治・野呂，2013）。さらに，宇田川・野中・嶋田（2015）では，PTの実施が各効果指標に及ぼす影響に関してメタ分析を行ったところ，親の適切な養育行動の遂行や子どもの行動の改善において大きな効果量が得られたことが示されている。このように，認知行動療法的観点から適切な養育行動の獲得を目指す際には，養育行動の「形態」のみに着目するというよりは，養育行動の結果である子どもの適応行動の増減に着目する「機能的側面」に焦点を当てて，親子の良循環的な相互作用を重視する必要があると考えられる。

しかしながら，PTの有効性が示されている一方で，PTを実施したものの，生活において親の関わりの変化が子どもの適応行動の増加に必ずしも機能しない場合があることも報告されており（井潤・上林，2011），PTの効果は必ずしも一貫していないことが考えられ

る。

このようなPTの効果が一貫していない背景として、親子双方の個人差によって、PTの訓練場面において獲得したはずのスキルが、実際の生活の中の子育てでは遂行できていない場合があると予測される。PTの効果を左右する親側の個人差としては、PTの直接的な目的としている親側の養育行動のレパトリーの獲得の程度を基盤として、間接的にそれに影響するとされる「育児ストレス」や「行動変容の知識」、「育児エフィカシー」、「育児ソーシャル・サポート」などがあることが多くの研究から示唆されている（たとえば、足達・温泉・曳野・武田・山上, 2000; 日下部・坂野, 2001）。

一方、PTの効果を左右する個人差としては親側の特徴だけではなく、子ども側の特徴も含まれると考えられる。Brookman-fraze, Stahmer, Baker-Ericzen, & Tsai (2006) は、子どもの障害種別によって、PTのプログラムの内容を変更する必要があることを報告している。また、子どもの発達段階の状況を踏まえると、PTの効果は、行動のレパトリーの拡充や子ども自身の価値観の表出などによっても左右されることが考えられることから、PTを実施する際には、当然のことながら、子ども側の特徴も考慮する必要があると考えられる。

以上の観点から、PTの介入効果をさらに高めるためには、親側のみではなく、子ども側の要因も含めた親子双方の認知行動的特徴のアセスメントを丁寧に行い、それらのアセスメントに応じた介入内容を選択して実践することが必要であると考えられる。

しかしながら、これまでの研究においては、このような親子双方の状態像の記述に相当する具体的な変数、およびそれらのアセスメントを踏まえた介入方法に関する理論的検討は十分に行われているとはいえない。

そこで本論考では、PTの介入効果を高めるために、親子双方の状態像を適切に記述する認知行動的変数を整理し、その変数のアセスメントに応じた介入方法を検討することを目的とする。

方 法

対象論文

国立情報学研究所 NII 論文情報ナビゲータ（以下、CiNii）を使用し、「ペアレントトレーニング」のキーワード検索を行った（2019年6月）。その結果、合計349編の論文が収集された。収集された論文の発行年は、2002年から2018年であった。次に、収集された349編のうち、(a) 査読付学会誌にて公開された論文である、(b) 「支援者が親に対して具体的な養育技術に関する知識やスキルを教授し、実際に親が子どもに対して指導を実施している」という内容が記載されて

いるもの、または記述内容から親が子どもへ指導していると判断できる実践論文、(c) 幼児から小学生の親を対象としている、という3つの基準を満たす論文を抽出したところ、28編の論文が抽出された。さらに、ハンドサーチによって分析対象論文において実践されたペアレントトレーニングに関する参考文献1編を加えた。これらによって、最終的に29編の論文が分析に用いられた。

また、海外で実施されているPTは障害種別に分化していることを特徴としている（原口他, 2013）が、国内で地域の療育機関や教育相談機関でのPT実践を想定した場合、多様な状態像を呈する親子を対象としていることがはるかに多いため（たとえば、阿部・深澤, 2011）、本論考では国内文献のみを分析の対象とした。

項目の分類

本論考においては、まず、発行年順に文献リストを作成することとした（Table1）。ペアレントトレーニングに関する国内の研究を網羅している先行文献（原口他, 2013）に準じて、「子どもの特徴、年齢、人数」「期間、回数、頻度、時間」「支援形態」「支援者」「支援者による子どもの指導」「子どもへの効果」「親への効果」の項目に分類した。

結 果

親側の特徴

Table1 を概観したところ、全ての研究において、適切な養育行動の獲得を目指していたが、その際に合わせて考慮すべき変数やPTの実施により他にも変数可能な変数などを含め、PTの効果を左右する親側の具体的な個人差変数として、8個の変数に集約できると判断した。そこで、これらの変数を行動、情動、認知に関するものとして分類を試み、これらの変数別の特徴を概観した。

1. 行動に関連する変数

養育行動 抽出された論文を概観すると、全ての研究において行動論的な養育行動に関する教示があったことから、適切な養育行動の獲得を目的としていたが、適切な養育行動の獲得を実際に評定したものはわずか8編であった。

たとえば、伊藤（2011）においては、短期間のPTによっても母親の肯定的な言動が家庭場面でも増えたことにより、PTで獲得した肯定的な言動が般化する可能性を示唆している。また、上野・野呂（2010）においては、ビデオフィードバックの手続きが母親の養育行動や自閉症児の子どもへの行動の変容に効果をもたらすかどうかを検討することを目的に、介入前に家庭でのビデオ撮影を行ったところ、ベースライン期に適

Table 1-1
ペアレントトレーニングの効果を検討した研究①

論文	子どもの 特徴, 年齢, 人数	期間, 回数, 頻度, 時間	支援 形態	支援者	支援者 による 子どもの 指導	子どもへの効果	親への効果
岩坂他 (2002)	ADHD, 小2～小4, 11名	11回(1ヶ月 後にFU), 隔 週, 90分	集団	著者	無	ADHD-RSは11名中5 名が得点減少, DERSCIは6名が得点 減少	GHQは5名が得点減少
野口(2003)	身体的虐待により児童養 護施設に入所している幼 児, 5歳と1歳と4歳, 3名	2～3ヶ月, 6回, 隔週, 120分	個別	著者・ 施設の担当職 員	無	不明	虐待再発なし
上野・野呂 (2010)	自閉性障害(2名が知的 障害を伴う), 6～8歳, 3名	4～6週(1 ～2ヶ月後に FU), 週1, 30分	個別	大学院生1名	無	介入場面・般化場面 の両方で3名中2名 において標的行動の 自発生起立が上昇	介入場面ではすべての 参加者において, 般化場面において適 切なプロンプトと強 化の頻度が増加
式部・橋本・ 井上(2010)	自閉症・アスペルガー・ 未診断, 2～6歳, 83名	3ヶ月, 6回, 月2, 120分	集団	発達支援セン ター職員2名 (講義)・保 健師・家庭児 童相談員・ ケースワー カー・臨床心 理士	無	不明	STAIが有意に減少
富澤・横山 (2010)	ADHD(併存障害:反抗挑 戦性障害・学習障害・睡 眠障害・チック), 平均年齢8.2歳, 24名	5ヶ月, 10 回, 隔週, 120分	集団	第1著者	無	子どもの行動観察 (家庭状況版)の日 常生活18場面中9場 面において得点が有 意に減少(行動の改 善)	SUBIの「心の健康 度」「心の心労度」 の得点の両方におい て得点が有意に増加 (健康度向上, 疲労 度軽減)
井淵・上林 (2011)	PDD・ADHD, PT群29名, 平均年齢6.86歳 RC群16名, 平均年齢6.63歳	約6ヶ月(学 校の長期休み は休みにした ため), 隔 週, 10回, 90分	集団	臨床心理士・ 大学院生	無	CBCLは両群とも有意 な変化なし, ADHD- RS・HSQは両群とも 有意に低下	RC群においてPSが有 意に改善・GSEが有 意に向上・GHQが低 減傾向
伊藤(2011)	ADHD, 平均年齢7.3歳, 3名	約2ヶ月, 6回, 週1, 120分	集団	作業療法士1 名	無	標的行動の回数が上 昇	COPM・KBPAQが向 上, PSIは2名減少・1 名増加, 直接観察に よって否定的な言動 が減少し, 肯定的な 言動が増加
全・弓削・岩 坂(2011)	PDD・ADHD・MR・未診 断, 平均年齢5.0歳, 27名	6～10回, 隔週, 90分	集団	小児科医・ 保健師	無	不明	育児不安が有意に減 少, CDQが有意に上 昇
上野・高浜・ 野呂(2012)	自閉性障害・HFPDD・ LD, 特別支援学級3年・ 幼稚園年長クラス・特別 支援学級1年・通常学級 2年, 4名	約10ヶ月, 月1, 10回, 120分	集団	親の会役員 (運営), 大 学スタッフ (内容・実 施)	無	目標行動の達成度が 上昇	KBPAQが向上, STAI の「状態不安」が減 少

注意欠陥・多動性障害 (Attention Deficit/Hyperactivity Disorder; 以下, ADHD), ADHD評価スケール (ADHD Rating Scale; 以下, ADHD-RS), 日本版 GHQ 精神健康調査票 (The General Health Questionnaire; 以下, GHQ), 新版 STAI 状態-特性不安検査 (State-Trait Anxiety Inventory; 以下, STAI), 心の健康自己評価質問紙 (The Subjective Well-being Inventory; 以下, SUBI), 広汎性発達障害 (Pervasive Developmental Disorder; 以下, PDD), 子どもの行動チェックリスト (Child Behavior Checklist; 以下, CBCL), 家庭状況調査票 (Home Situations Questionnaire; 以下, HSQ), 養育行動尺度 (Parenting Scale 日本語版; 以下, PS), 一般自己効力感尺度 (The General Self-Efficacy Scale; 以下, GSE), カナダ作業遂行評価 (Canada Occupational Performance Measure; 以下, COPM), 親の行動分析に関する基礎的な知識 (Knowledge of Behavioral Principles as Applied to Children; 以下, KBPAQ), 育児ストレスインデックス (Parenting Stress Index; 以下, PSI), 精神遅滞 (Mental Retardation; 以下, MR), 家族の自信度評価票 (Confidence Degree Questionnaire; 以下, CDQ), 高機能広汎性発達障害 (High Functioning Pervasive Developmental Disorder; 以下, HFPDD), 学習障害 (Learning Disability; 以下, LD)

Table 1-2
ペアレントトレーニングの効果を検討した研究②

論文	子どもの 特徴, 年齢, 人数	期間, 回数, 頻度, 時間	支援 形態	支援者	支援者 による 子どもの 指導	子どもへの効果	親への効果
上野・野呂 (2012)	自閉性障害, 5.10歳 (A児)と11.11歳 (B児), 2名	A児: 14週 B児: 20週	個別	大学院生1名 (応用行動分 析を専攻)	有	どちらも自発的遂行 の行動項目数が向上	チェックリスト導入 後, どちらの母親も 適切な行動が向上
奥野・荒木 田・永井・奥 野(2012)	ADHD, 7.9歳と11.9 歳の2名	6回, 60~90分	個別	看護師1名	無	不明	GHQ・SEが改善, 親子 の相互作用を改善す る必要性の認識の向 上
津田・田中・ 高原・橋本 (2012)	HFPDD, 平均年齢5.6 歳, 8名	2ヶ月(6ヶ月 後にFU), 8回, 1~2週 間毎	集団	トレーナー2 名(講義と演 習)・小児科 医1名(スー パーバイ ザー)	無	CBCLの総得点が有意 に改善, その結果が FU時まで維持	PS-SFが修了時に有 意に低下, PSAMと KBPAは修了時に有 意に向上, これらの 結果がFU時まで維持
藤坂・井上 (2012)	自閉症・PDD・仮診 断, 平均年齢3.1 歳, 11名	約1ヶ月, 7回, 1~2週 間毎	集団	第1著者・ボ ランティアス タッフ	無	課題達成度・発達指 数が上昇, 親子の相 互作用の中で子のボ ジティブな反応が増 加	KBPAが上昇, 教育 技法の習得度が上 昇, GHQは5名中3 名が1年後に悪化
水内・阿部 (2012)	ADHD・アスペル ガー・高機能自閉 症・未診断, 小学2 ~6年生, 8名(不登校状態 2名)	約2ヶ月(3ヶ 月後にFU), 4回, 隔週	集団	T県教育セン ター研究主事 4名, セン ター客員研究 員で特別支援 教育を専門と する大学教員 2名	無	CBCLの「攻撃的行 動」についてPreよ りFUの方が有意に減 少	KBPAが有意に上 昇, FDTの「無関 心」はPre-Postで有 意に減少しFUでも維 持, FDTの「養育不 安」はPostよりFUで 有意に増加
本山・松坂・ 長岡・松尾 (2012)	ADHD・PDD・ASD, 平均年齢8.5歳, 24 名	5ヶ月, 10回, 隔週	集団	臨床心理士 1名・小児精 神科医	無	CBCLの「ひきこも り」「身体的訴え」 「攻撃的行動」が有 意に改善, 「対応に 困る」行動が改善	BDIが有意に低下, CDQが有意に上昇
奥野他 (2013)	PDD群8名, 平均年齢6.7歳 PDD+ADHD群16名, 平均年齢7.5歳 ASD群6名, 平均年齢6.9歳	約3ヶ月, 6回, 1~2週 間毎, 90分	集団	不明	無	全対象者において CBCL総T得点および 内向T得点が有意に 低下, PDD+ADHD群で は外向T得点も有意 に改善	3群全てにおいて CDQが有意に上昇
久保・岩坂 (2013)	高機能自閉症・アス ペルガー・PDD・未 診断, 平均年齢9.3 歳, 20名	約2ヶ月(1ヶ 月後と6ヶ月後 にFU), 8回, 週1, 90分	集団	臨床心理士1 名(記録をと るため職員1 名と大学院生 1名が同席)	無	CBCL・SSがPT終了直 後とFUに有意に改善	TK式がPT終了直後は 有意に改善しFUでも 維持, CDQ・GHQはPT 終了直後もFUも有意 に上昇
富澤・佐藤・ 横山(2013)	ADHD+HFPDD群16名, 平均年齢8.4歳 ADHD群16名, 平均年齢8.2歳	10回, 120分	集団	不明	無	ADHD+HFPDD群はADHD 群に比べて「あなた の電話中」「公共の 健康度」にお いて問題が大きいと 保護者がとらえてい た	ADHD+HFPDD群は SUB1の改善なし ADHD群はSUB1の「心 の健康度」および 「心の心労度」が有 意に改善
奥野他 (2014)	ASD・ADHD・MR・未 診断(養育困難あ り), 平均年齢4.6歳, 11 名	約2ヶ月, 4回, 1~2週 間毎, 90分	集団	発達支援コー ディネーター 3名, スー パーバイザー 1名	無	不明	CDQが17項目中15項 目において有意に増 加

自尊心感情 (Self-Esteem; 以下, SE), 育児ストレスショートフォーム (Parenting Stress-Short Form; 以下, PS-SF), 育児自己効力感 (Parental Self-Agency Measure 日本語版; 以下, PSAM), 親子関係診断検査 (Family Diagnostic Test; 以下, FDT), ベックうつ病調査表 (Beck Depression Inventory; BDI), ソーシャルスキル尺度 (Social skills; 以下, SS), TK式診断の新親子関係検査 (以下, TK式)

Table 1-3
ペアレントトレーニングの効果を検討した研究③

論文	子どもの 特徴、年齢、人数	期間、回数、 頻度、時間	支援 形態	支援者	支援者 による 子どもの 指導	子どもへの効果	親への効果
荻野・平・安 川 (2014)	幼児期に療育を経験 した発達障害の疑い のある子ども、小学 1年生から4年生、 6名	10回、120分	集団 ・個別	不明	無	ADHD-RSが有意に減 少	KBPACが有意に向 上、 QRSとBDIが有意に減 少
坂本 (2015)	育児困難 (ADHD 1名、PDD 1名は実施 期間中に診断がつ く)、 小学1年生から4年 生、4名	約6ヶ月、 10回、隔週、 90分	集団	医師1名・ 作業療法士1 名	無	ADHD-RS (医師評 価) が減少	CDQが改善
立元・古川・ 鯨島・布井・ 池ノ上 (2015)	母子間の関係性や言 葉の遅れが激しいと いうような問題的な 行動傾向があること も、 3歳以上就学未満、 介入群6名・WL群6 名	9週間、10回、 週1、90分	個別	臨床発達心理 士1名 (記録 をとるため助 手1名と大学 院生1名が同 席)	無	子どもの「協調」の 行動傾向が増加傾向	介入群において養育 スキル尺度Ver2の 「話し合い」スキ ルの使用が増加傾向、 「罰」と「一貫性の ないしつけ」スキ ルの使用は群による差 はなし
宮崎・宮崎・ 井上 (2015)	発達障害をもちきよ うだい間にトラブル あり、小学1年生から 高校2年生、8人 (2 人兄弟1組と3人兄 弟2組)	約2ヶ月、 4回、90~120 分	集団	大学教員1 名・ 大学院生3名	無	3組ともきょうだい 間のトラブルの1日 あたりの平均生起数 が減少	BDIが改善
免田・向笠・ 家村・山下・ 松石 (2015)	ADHD単独群29名、 平均年齢9.38歳 ASD併存群19名、 平均年齢9.23歳	5日間 (約4ヶ 月後にFU)、 5回、毎日、 90分 (10日間の 子どもへの介入 と同時開催)	集団	小児科医師・ 臨床心理士・ 特別支援学校 教師など	有	群によらずCBCLの全 体T得点が改善、ASD 併存群に対する子 どもへの介入を合わせ たPTがHSQを改善	QRSは改善なし
神山・澤田・ 岸 (2016)	ADHD・ASD・HFPDD (通級を利用)、 平均年齢10歳7ヶ 月、 10名中の小学生7名	約2ヶ月 (約 3ヶ月後に FU)、5回、 隔週、90分	集団	臨床発達心理 士1名 (計画 作成)・教員 2名 (支援実 施)	無	10名中7名の標的 行動が改善	STAIが有意に減少、 KBPACは変化なし
神山・竹中 (2016)	ASD (5名が知的障害 を伴う)、4歳3ヶ 月、7名	約2ヶ月、 4回、隔週、 120分	集団 (イ ンター ネット電 話利用)	第1著者 (質 問への回 答)・第2著 者 (進行と講 義)・他1名	無	標的行動は1名が 100%、3名が90%以 上、1名が70%の達 成度	GHQのカットオフ値 を示すものが4名か ら3名に減少、養育 スキルが有意に向上
神山 (2017)	ASD・ダウン症、 5歳11ヶ月 (A児)・ 6歳1ヶ月 (B児)・ 7歳1ヶ月 (C児)、 3名	約1ヶ月、 5回、隔週、 90分	集団	特別支援学校 教員1名	有	A児は標的行動の改 善が見られたが、B 児とC児の標的行動 は十分な達成度とは いえない	相互VFは「子どもに 関するモニタリン グ」や保護者同士の 「共感・称賛」を促 進
伊藤・石附 (2018)	ADHD、7歳2名・9 歳1名	10回、週1回、 120分	集団	第1著者・ 作業療法士1 名	無	COPMの遂行度が高得 点	COPM・KBPAC・FDTの 「基本的受容」が向 上、PSI・FDTの「養 育不安」が減少、3 事例とも直接観察の 否定的な言動が減少 し、肯定的な言動が 顕著に増加
増田・西嶋 (2018)	ASD・アスペルガー・ ADHD・未診断、 平均年齢10.2歳、6 名	約2ヶ月、 8回、週1、 120分 (講 義)、20分~30 分 (電話相談)	集団 ・個別	グループトリ ブルPの認定 専門家3名	無	不明	子育てについての認 知と行動の変化とし て4カテゴリーを抽 出

障害のある子どもの親の心的負担を測定する心理尺度 (Questionnaire on Resources and Stress; 以下、QRS)

切な養育行動が上昇しており、適切な養育行動を遂行する確立操作の重要性も示唆している。

以上2編の知見を踏まえると、PTにおいて獲得された養育行動は、訓練場面だけではなく家庭などの生活場面においても維持、般化されることや親が社会的に望ましいとされる養育行動を理解していることのみによっても適切な養育行動を遂行しやすいことが示された。

行動変容の知識 行動変容の知識獲得を目的としていたプログラムが8編、結果的に知識の向上が認められたものが7編であった。

たとえば、津田・田中・高原・橋本(2012)においては、高機能広汎性発達障害(High Functioning Pervasive Developmental Disorder; 以下、HFPDD)児の母親にPTを実施したところ、post期に親の行動変容の知識が向上し、follow-up期においても維持されていた。

一方、神山・澤田・岸(2016)においては、行動変容の知識は向上しなかったが、講義で提示された子育ての工夫を参考にして自らの子育ての工夫に結びつけたことによって、子どもの標的行動の獲得に至ったと推察されている。

以上2編の知見を踏まえると、一度獲得された行動変容の知識は維持されやすいことや必ずしも行動変容の知識が獲得されなくても、親自身にとってやりやすい養育行動を工夫したことによって子どもの行動に機能することが示された。

養育態度 養育態度に関して言及している論文は2編であった。

伊藤・石脩(2018)においては、PT後の方が子どもに対する「不満」、「非難」、「厳格」、「干渉」という養育態度が高くなったことから、PT実施によって子どもに対する態度への母親自身の気づきが向上したことが示唆されていた。

一方、久保・岩坂(2013)においては、「不満」および「非難」という養育態度は、PT終了時に改善を示すものの、PT終了半年後には元に戻る傾向が見られ、特にこれらの項目が改善しにくい母親は、わが子に限らず物事をネガティブにとらえがちな様相であることが示唆された。

以上2編の知見を踏まえると、PTの実施によって自身の養育態度を俯瞰できるようになるような親の状態像が示されたが、子どもの反応そのものは観察できていても、子どもの反応をネガティブにとらえやすい親は、養育態度は改善しにくい可能性があることが示唆された。

2. 情動に関連する変数

育児ストレス 育児ストレスの低減を目的としたプログラムが20編、結果的に育児ストレスが低減した

プログラムが17編であった。

増田・西嶋(2018)においては、親の認知や行動の変化に関する気づきの発言をカテゴリー化し、「自分の感情をコントロールして子どもに関わる」ことによって、子どもの問題行動に対処できるようになることを示唆している。

一方、伊藤(2011)においては、ストレスが増加した母親もあり、子どもに期待してしまう傾向の強い母親であったと報告されている。

以上2編の知見を踏まえると、親自身が育児ストレスと上手に付き合うことができることによって、子どもの行動に対処しやすくなるものの、子どもの反応に期待してしまうような親は、かえって育児ストレスが高まることが示された。

3. 認知に関連する変数

育児エフィカシー 育児に対するエフィカシーの向上を目的としていたプログラムが8編であった。

たとえば、奥野他(2014)においては、子どもの特性や感情を養育者が理解し、わかりやすい指示の出し方を学び、家庭での工夫を発表し合うことによって、子どもの問題行動の改善を実感し、それにとまなう養育の自信度に改善がみられたと示唆されている。

一方、自責感の強い母親のなかには、プログラム後に自信度が低下した者もいたと報告されている(本山・松坂・長岡・松尾, 2012)。

以上2編の知見を踏まえると、親子の機能的な相互作用を経験することによって育児エフィカシーが高まる親の状態像が示されたが、自責感の強い傾向にある親は育児エフィカシーが向上しにくいことが示された。

育児ソーシャルサポート サポートに関して言及している論文は13編であり、プログラムそのものがサポートとして機能したと指摘されているものや、プログラムの中で支援機関等の情報提供をすることによって、育児ストレス低減の効果が認められた可能性があることが指摘されている研究もみられた。

たとえば、神山他(2016)においては、親同士で互いに意見を出し合う機会を設定していたことによって、ピアサポートの関係が構築され不安が軽減したことによって、子どもの行動特性に応じた効果的な養育技術を身につけた可能性があることを示唆している。この知見を踏まえると、PTの実施によって育児サポートが得られると、親子の機能的な相互作用が維持されることが示された。

モニタリング能力 ほとんどの研究にて、セッションの間に、保護者自身の行動や子どもの行動を観察し、記録させるようなホームワークを取り入れていた(25編)。

たとえば、奥野・荒木田・永井・奥野(2012)にお

いては、自身の否定的な関わりが子どもに好ましい影響を与えていないことを認識し、肯定的で前向きなフィードバックを与えることが可能になったと報告している。

しかしながら、指導者が作成したチェックリストを用いた上野・野呂（2012）においては、介入場面で獲得したスキルを実際の家庭場面で用いることが難しいことが問題としてあげられていたことから、参加者にとって介入で用いた筆記記録は「報告」としての機能しか持っていなかったと示唆している。

以上2編の知見を踏まえると、親が自身の養育行動を観察することによって、子どもに機能する養育行動を理解することができるようになる親の状態像が示されたが、記録の遂行そのものに終始しがちである親は、親子の行動を記録させたとしても、必ずしも子どもに機能する養育行動の遂行にはつながらないことが示された。

子どもの行動に対する認識 子どもの行動の変化に対する認識に言及したプログラムが2編であった。

伊藤・石附（2018）においては、母親の養育に対する認識が変化したことによって、子どもの標的行動に対する満足度が向上したと報告されている。また、伊藤（2011）においては、母親が「声かけを修正したことにより、子どもの行動を変化したことを体験できた」と述べていると報告されている。

以上2編の知見を踏まえると、子どもの反応が親自身の強化子として認識できる親は、親子の相互作用が機能的であることが示された。

子ども側の特徴

1. 発達障害特性

富澤・佐藤・横山（2013）においては、ADHD児を対象としたPTがHFPDDの併存の場合も有効であるかどうかを検討したところ、HFPDD児は他者の心の動きを理解することが苦手であるために、「計画的な無視」の手法がわかりにくい可能性を報告している。

この知見を踏まえると、子どもの発達障害特性によっては、PTによって獲得したスキルを遂行しても子どもへ機能しない場合があることが示された。

2. 子どもの認知行動的特徴

久保・岩坂（2013）においては、PDD児の特性に応じたPTを実施したが、「厳格」および「期待」に関する養育態度が強い母親を持つ子どもにおいては、CBCLで示される行動が改善されにくいことが示唆された。

また、神山他（2016）においては、対象児本人にも標的行動の選択機会が設定されており、対象の小学校4年生と6年生の児童は「親が自分を褒めてくれるこ

とで、目標の行動などをやろうという気持ちが強くなった」と感想を述べていることを報告している。

以上2編の知見を踏まえると、子どもの行動に対して過剰にとらえてしまうような親は、獲得した養育行動を遂行できていたとしても、機能していない可能性があることが示された。さらに、親において行動の結果に着目させることが有効とされていたことと同様に、子どもにおいても自身の行動の結果に着目することが発達にともなって可能になることが示された。

考 察

本論考の結果から、親子の良循環的な相互作用を促すPTの効果左右する親側の具体的な個人差変数として、従来から指摘されているようにPTの実施によって、親側の育児ストレスが低減したり、育児エフィカシーや育児ソーシャル・サポートが向上したりする前提をもつ研究が少なくないことが示された。たとえば、親自身の育児ストレスの減少（荻野・平・安川，2018）や、育児エフィカシーの向上（坂本，2015）によって、親子の良循環的な相互作用が安定したという知見から、親側の個人差変数の変容によって、子どもにとって機能する養育行動の獲得が円滑に可能になる親の状態像の存在があらためて明らかにされたと考えられる。その一方、本論考では、適切な養育行動の獲得を目指しているものの、実際には養育行動の効果測定していない研究も多く存在することも明らかにされた。これらのことから、PTの実践においては、適切な養育行動の直接的な獲得そのものに加えて、普段であれば子どもと良循環的な相互作用をもたらしている養育行動の継続的な遂行を不安定にさせる個人差変数に着目し、それらの変数そのものの変容を目指した介入を行っていくことも必要であると考えられる。

さらに本論考では、従来はあまり重視されていなかった、子どもの行動に対する認識やモニタリング能力が養育行動の遂行に及ぼす影響を述べている研究もみられた。たとえば、伊藤（2011）では、PTの実施によって、親が養育行動の変化と子どもの行動の変化を対応づけられるようになった可能性が指摘されている。一方、久保・岩坂（2013）では、子どもの反応をネガティブにとらえやすい親は、養育態度が改善されにくい可能性があることが指摘されている。これらのことを踏まえると、PTの実践においては、養育行動の結果である子どもの行動を観察するもとの力だけではなく、それをどのように認知するのかという観点も踏まえるべきであると考えられる。

しかしながら、PTの実施によって、介入場面で獲得したスキルを実際の家庭場面で用いることが難しかったり（たとえば、上野・野呂，2012）、子どもの反応に期待してしまうと、かえって育児ストレスが高

まったり(伊藤, 2011)などのように、個人差変数を考慮する必要があると考えられる実践も多く見受けられた。

このことは、従来のPTの限界として、PTにおける「手続き」に着目するあまり、認知行動療法が重視する「機能」の要素が相対的に見過ごされ、結局は養育行動の「形態」の変容に重きが置かれてしまっていた可能性があると考えられる。したがって、親子の良循環的な相互作用を目指す際には、「機能的側面」にあらためて焦点を当てる必要があると考えられる。

このようにPTにおいて親子の相互作用の「機能的側面」に着目するという前提をもって考えると、養育行動の結果である子どもの行動を親自身で予測して行動できるかという結果を見る力(野口, 2003)、すなわち「随伴性知覚」や育児に対する考え方や価値観である「育児信念」(清水, 2003)などの個人差変数が大きく影響している可能性があると考えられる。

PTにおいては、子どもの行動に対する認識やモニタリング能力だけではなく、得られた結果に合わせて自身の行動を変化させられるかどうかという親子の相互の随伴性に対する知覚が機能的な養育行動の遂行に影響を及ぼすと考えられる。たとえば、吉田・齋藤・野中・嶋田(2018)は、育児ストレスが高い親でも、「随伴性知覚」が高いと、機能的な養育行動を遂行できることを示唆していることから、育児ストレスの程度のみだけではなく、親子相互の随伴性を適切に理解できるようになることによって、機能的な養育行動が遂行できるようになると解釈できる。

さらに、PTによってたとえば、個人差変数の1つである行動変容の知識が得られていたとしても、育児信念が強いと実際の生活場面の随伴性に鈍感になりやすくなり、機能的な親子の相互作用がモニタリングできない場合があると考えられる。したがって、親側の「随伴性知覚」が高ければ、育児信念の程度にかかわらず、機能的な養育行動を遂行することが可能であると考えられる。

以上の観点を総合すると、今後のPTの実践においては、従来から着目されてきた育児ストレスなどの個人差変数の程度に加えて、「随伴性知覚」や「育児信念」の程度を個別にアセスメントする必要があると考えられる。特に「随伴性知覚」が低い親に対しては、子どもの反応を観察させるだけでなく、親が子どもの反応を適切にとらえて、それらに合わせて自身の行動を適切に変容させるということを親に理解させることによって、さらに機能的な養育行動の獲得、遂行を促すことができると考えられる。近年では、親子の相互作用に着目し、治療者が直接的に補助するという手続きを取り入れた親子相互交流療法という子育て支援の知見も蓄積されてきている(加茂, 2018)。また、「育児信念」が強い親に対しては、自身の考えに沿った行

動の結果である子どもの行動を適切に「随伴性知覚」させることによって、実際にはどのような養育行動をとることが機能的であるかを理解させることが必要であると考えられる。

また、今後のPT実践においては新たに子ども側の観点も十分に踏まえるべきであると考えられる。その1つ目の観点として、親側と同様に子ども側の「随伴性知覚」が考えられる。神山他(2016)において、小学校高学年の子どもであれば、子ども側も親子の随伴性への気づきが得られている可能性があることから、親子それぞれの行動が、双方への強化子となり得るかどうかも踏まえることによって、良循環的な親子の相互作用ができると考えられる。

また、2つ目の観点として、子ども側の「随伴性知覚」における発達段階が考えられる。本論考では、子どもの発達段階によってPTの実施内容を工夫している研究は見受けられなかった。しかしながら、発達にともなう、子どもが自身の行動の結果を理解することができるようになり、さらに場面に合わせて適応的な行動を遂行することが可能になることから、PTにおいては親側の「随伴性知覚」だけではなく、子ども側の「随伴性知覚」も考慮することによって、親子の相互作用がさらに機能的になると考えられる。

これらを踏まえると今後のPTの実践上の工夫点として、子ども側の発達障害種別に限らず、発達段階を踏まえた認知行動的特徴に関するアセスメントを行うことによって、子ども側の特徴に合わせて機能しやすい養育行動の獲得を親側に促すことができると考えられる。たとえば、発達段階が低い子どもであれば、トークンエコノミーなどを使用して子どもに対する強化子を随伴させることによって適応行動の定着を図り、次第に子ども自身が自発的に適応行動を行うことが増えると考えられる。また、発達段階が高い子どもであれば、選択すべき行動に対して、それにとまなう結果や場面に合わせて遂行するということができるようになると考えられ、さらに子ども側がそのような適応的な行動をとった理由をセラピストが親側にフィードバックすることによって、親側の養育行動に対する強化となり、親子の相互作用の良循環が生まれやすいと考えられる。

以上のことから、今後のPT実践においては、これまで重視されてきた個人差変数に加えて「随伴性知覚」や「育児信念」という観点も踏まえて、親側と子ども側双方の認知行動的特徴を丁寧にアセスメントすることによって、実際に選択した養育行動に随伴する子どもの反応を確認するという、親子の相互作用の「機能的側面」を最重要視した介入を行う必要があると考えられる。

引用文献

*本研究における分析対象論文

- 阿部 美穂子・深澤 大地 (2011). 教育相談機関におけるグループペアレント・トレーニングの効果と参加者アンケートによるプログラムの妥当性の検討 富山大学人間発達科学部紀要, 5, 29-39.
- 足達 淑子・温泉 美雪・曳野 晃子・武田 和子・山上 敏子 (2000). 1歳6ヶ月児の母親の養育行動一質問票調査からみた具体的行動, 育児ストレス, 認知の関係について— 行動療法研究, 26, 69-82.
- Brookman-frazee, L., Stahmer, A., Baker-Ericzen, M. J., & Tsai, K. (2006). Parenting interventions for children with autism spectrum and disruptive behavior disorder: Opportunities for cross-fertilization. *Clinical Child and Family Psychology Review*, 9, 181-200.
- * 藤坂 龍司・井上 雅彦 (2012). 自閉症早期家庭療育のための集団親指導プログラム 行動療法研究, 38, 57-70.
- 原口 英之・上野 茜・丹治 敬之・野呂 文行 (2013). 我が国における発達障害のある子どもの親に対するペアレントトレーニングの現状と課題—効果評価の観点から— 行動分析学研究, 27, 104-127.
- 日下部 典子・坂野 雄二 (2001). 育児過程におけるストレスとストレス反応 早稲田大学臨床心理学研究, 1, 56-66.
- * 井淵 知美・上林 靖子 (2011). 発達障害児の親へのペアレントトレーニング—自験例29例による有効性の検討— 児童青年精神医学とその近接領域, 52, 578-590.
- * 伊藤 信寿 (2011). ADHD児をもつ母親への短期間のペアレント・トレーニングの試み 発達障害研究, 33, 436-446.
- * 伊藤 信寿・石附 智奈美 (2018). ペアレント・トレーニングにおける母親の子どもに対する認識の変化について 作業療法, 37, 57-66.
- * 岩坂 英巳・清水 千弘・飯田 順三・川端 洋子・近地 操・大西 貴子・岸本 年史 (2002). 注意欠陥／多動性障害 (AD/HD) 児の親訓練プログラムとその効果について 児童青年精神医学とその近接領域, 43, 483-497.
- * 神山 努 (2017). 特別支援学校 (知的障害) における相互ビデオフィードバックを用いた全5回のペアレント・トレーニングの効果 特殊教育学研究, 55, 157-170.
- * 神山 努・澤田 智子・岸 明宏 (2016). 通級指導を利用する発達障害児の保護者に対するペアレント・トレーニング—全5回のプログラムの効果— LD研究, 25, 476-488.
- * 神山 努・竹中 正彦 (2016). 自閉症スペクトラム症幼児の保護者に対するインターネット電話を介したペアレント・トレーニングの効果 特殊教育学研究, 54, 245-256.
- 加茂 登志子 (2018). 親子相互交流療法 Parent-Child Interaction Therapy—PCIT のこと— 女性心身医学, 23, 1-2.
- 厚生労働省 (2018). 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について (第14次報告), 平成29年度の自動相談所での児童虐待相談対応件数及び平成29年度「居住実態が把握できない児童」に関する調査結果 https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000173365_00001.html (2019年6月10日参照)
- * 久保 信代・岩坂 英巳 (2013). 広汎性発達障害児 (PDD児) を対象としたペアレント・トレーニング—PDDの特性に応じたプログラムの改変と効果に影響を与える要因について— 児童青年精神医学とその近接領域, 54, 552-570.
- * 増田 裕美・西嶋 真理子 (2018). 前向き子育てプログラムに参加して学童期以降の発達障がい児の親の子育てについての認知と行動の変化 日本地域看護学会誌, 21, 49-55.
- 免田 賢・伊藤 啓介・大隈 紘子・中野 俊明・陣内 咲子・温泉 美雪 ... 山上 敏子 (1995). 精神遅滞児の親訓練プログラムの開発とその効果に関する研究 行動療法研究, 21, 25-38.
- * 免田 賢・向笠 章子・家村 明子・山下 裕史朗・松石 豊次郎 (2015). ADHD単独群とASD合併群のサマー・トリートメント・プログラムとペアレントトレーニングの効果 小児の精神と神経, 55, 25-38.
- * 宮崎 美江・宮崎 光明・井上 雅彦 (2015). 発達障害のある子どものきょうだい間のトラブルに対するペアレント・トレーニングの効果 小児の精神と神経, 55, 129-142.
- * 水内 豊和・阿部 美穂子 (2012). 教育相談センターが実施する「気になる子」の保護者に対するペアレント・トレーニングのあり方と効果 LD研究, 21, 270-284.
- * 本山 和徳・松坂 哲慶・長岡 珠緒・松尾 光弘 (2012). 発達障害児の養育に困難感を抱く母親に対するペアレントトレーニングの効果 脳と発達, 44, 289-294.
- * 野口 啓示 (2003). 児童虐待への取り組み—ペアレント・トレーニングを用いた親へのアプローチ— 行動療法研究, 29, 107-118.
- * 荻野 昌秀・平 雅夫・安川 直史 (2014). 発達に課題のある児についての福祉センターでのペアレントトレーニングのプログラム開発とその効果 自閉症スペクトラム研究, 11, 49-54.
- * 奥野 裕子・荒木田 美香子・永井 利三郎・奥野 正景 (2012). 精神科訪問看護指導におけるペアレントトレーニングの影響に関する事例検討—注意欠陥／多動性障害 (AD / HD) の子どもをもつ母親への支援— 発達障害研究, 34, 179-194.
- * 奥野 裕子・加藤 久美・山本 知加・村田 絵美・福田 祥子・松寄 順子 ... 谷池 雅子 (2014). 大阪府堺市における4・5歳児発達相談事業後の支援として—短縮版ペアレント・トレーニング (堺市版) の試み— 小児保健研究, 73, 88-95.
- * 奥野 裕子・永井 利三郎・毛利 育子・吉崎 亜里香・山本 知加・酒井 佐枝子 ... 谷池 雅子 (2013). 広汎性発達障害に対するペアレントトレーニング (少人数・短縮型) の有効性に関する研究 脳と発達, 45, 26-32.

- 大日向 雅美 (2007). 子どもを愛せなくなる母親の心がわかる本 講談社
- * 坂本 美香 (2015). 小児科医によるペアレントトレーニングへの参加報告—作業療法士による実践を目指して pilot study— 作業療法, 34, 703-712.
- 三鈴 泰代 (2009). 幼児期の子どもをもつ親の養育スキルに関する研究—親の養育スキルと子どもの行動傾向との関連— 発達研究, 23, 57-72.
- * 式部 陽子・橋本 美恵・井上 雅彦 (2010). 保健師を中心にした発達の気になる子どものペアレント・トレーニングの試み 小児の精神と神経, 50, 83-92.
- 清水 嘉子 (2003). 母親の育児に対する信念と育児ストレスの関係 小児保健研究, 62, 558-568.
- * 立元 真・古川 望子・鮫島 浩・布井 博幸・池ノ上 克 (2015). 周産母子センター・小児科より紹介された子どもへの個別ペアレント・トレーニング—予備的な無作為化比較試験— 行動療法研究, 41, 127-135.
- * 富澤 弥生・佐藤 利憲・横山 浩之 (2013). 高機能広汎性発達障害へのペアレントトレーニングおよび注意欠陥／多動性障害の併存診断の有用性についての考察 脳と発達, 45, 33-37.
- * 富澤 弥生・横山 浩之 (2010). 注意欠陥／多動性障害児へのペアレントトレーニングによる効果の検討 小児の精神と神経, 50, 93-101.
- * 津田 芳見・田中 美沙・高原 光恵・橋本 俊顕 (2012). 高機能広汎性発達障害幼児とその親へのペアレントトレーニングによる効果の検討 小児保健研究, 71, 17-23.
- * 上野 茜・野呂 文行 (2010). 自閉性障害児の親に対するペアレントトレーニングに関する研究—ビデオフィードバックが親の養育行動にもたらす効果の検討— 特殊教育学研究, 48, 123-133.
- * 上野 茜・野呂 文行 (2012). 自閉症障害児の母親に対するビデオフィードバックとチェックリストを用いた介入の効果 障害科学研究, 36, 69-80.
- * 上野 茜・高浜 浩二・野呂 文行 (2012). 発達障害児の親に対する相互ビデオフィードバックを用いたペアレントトレーニングの検討 特殊教育学研究, 50, 289-304.
- 宇田川 詩帆・野中 俊介・嶋田 洋徳 (2015). 行動論的集団ペアレント・トレーニングの効果—メタ分析による検討— 早稲田大学臨床心理学研究, 15, 155-163.
- 吉田 遥菜・齋藤 彩乃・野中 俊介・嶋田 洋徳 (2018). 親の育児ストレスと認知的特徴が養育行動に及ぼす影響 日本教育心理学会第60回総会発表論文集, 60, 51.
- * 全 有耳・弓削 マリ子・岩坂 英巳 (2011). ペアレント・トレーニングの手法を用いた保健所における親支援教室の有用性に関する検討 小児保健研究, 70, 669-675.